

# ILO駐日事務所メールマガジン・トピック解説

(2008年12月26日付第79号)

## ◆ ◇ 労働統計2:労働統計データベース ◇ ◆

### ◆ ◇ (Labour statistics Part 2: Database of labour statistics) ◇ ◆

前号では労働統計1として、国際労働統計家会議を中心とした国際基準設定活動を取り上げましたが、本号では続いて、ILOで入手できる労働統計情報を紹介します。なお、特記ない限り、文中の刊行物、データベースはすべて英語のものです。

#### \*ILOと労働統計データ配布の歴史

ILO憲章第10条1項に国際労働事務局の任務として、「労働者の生活状態及び労働条件の国際的調整に関するすべての事項についての資料の収集及び配布」が含まれることから、ILOは1919年の創立以来、統計活動に関与してきました。この任務を遂行するため、ILO事務局内に統計部(現在は統計局)が設置され、必要不可欠な労働統計の収集と利用における加盟国の能力向上を支援し、統計の作成、分析、公表を行っています。

この活動はまず、1920年代初めにおける物価と失業に関する各国のデータ収集から開始されました。収集されたデータは、1921年に創刊された定期刊行物「International labour review(国際労働評論)」誌を通じて配布されました。間もなく、就業に関するデータが追加され、後に賃金及び労働時間に関する統計、労働争議及び労働協約に関する情報も加えられました。

1923年に開かれた第1回国際労働統計家会議で採択された賃金・労働時間統計に関する決議の中で、当時、英国労働省が各国の実質賃金水準比較のために始めていた世界16首都の賃金・食品価格統計の収集をILOが引き継ぐことが提案されました。これを受けて、ILOは1924年7月に初めて賃金、労働時間、食品価格に関するデータを収集しました。その後、この調査は毎年10月を調査対象期間として行われるようになり、「ILO October Inquiry(ILO10月調査)」と呼ばれるようになりました。

1935年に「International labour review」誌の統計部分だけを独立させ、時系列で掲載した年次刊行物として、現在まで続く「Year book(1995年に綴りをYearbookに改訂) of labour statistics(労働統計年鑑)」が創刊されました。1965年まで、月次または四半期毎の更新データは「International labour review」誌に掲載されましたが、この年、新しい季刊(今は年2回発行)の定期刊行物として、このデータを掲載する「Bulletin of labour statistics(労働統計四季報傾)」が創刊されました。初めは「International labour review」誌に掲載されていた10月調査結果のBulletinの特別号を通じた配布も始まりました。

ILOはまた、統計手法を説明する刊行物として「Technical guides(技術ガイド)」シリーズを1964年に創刊しました。1980年にこのシリーズは廃刊になり、現在まで続く「Sources and methods: Labour statistics(労働統計の源泉と方法)」シリーズとして生まれ変わりました。

1980年代初めからILOは各国統計機関から集めた労働統計データのデータベース化を開始し、1983年にLABORSTAと名付けたデータベースを開発しました。LABORSTAには1969年以降のYearbookに掲載されている年間データ、1976年以降のBulletinに掲載されている月次データ、1983年以降の10月調査のデータに加え、1945年以降の経済活動人口が収録されています。LABORSTAは1998年からILOのホームページ上で、無料で公開されていま

す。

国連諸機関の中で、ILOは労働統計のフォーカル・ポイントであり、経済協力開発機構(OECD)、欧州共同体統計局(Eurostat)など他の機関とも協力して活動を展開しています。

## \*ILO統計局

ILO事務局の中で統計分野の活動は主として統計局が担当しています。各国の統計機関が作成した公式労働統計の収集・配布、労働統計に関する国際基準の設定・維持、加盟国に対する労働統計作成上の技術支援の三つが主な任務です。

収集された統計データは印刷物、電子データ、インターネット上のデータベースを通じて配布されています。

## \*ILO統計局が配布している統計情報

### ◆主要刊行物

1. Yearbook of labour statistics: Time series/country profiles(労働統計年鑑:時系列版と国別プロフィール・英 3カ国語版)

1935/36年に第1巻が刊行された本書はILOの中心的な統計出版物です。1) 経済活動人口、2) 就業、3) 失業、4) 労働時間、5) 賃金、6) 労働コスト、7) 消費者物価、8) 業務上の負傷、

9) ストライキ及びロックアウトの九つの分野に関し、200近い国、地域、属領の権威ある情報源から

入手した統計データを掲載しています。データは可能な限り男女別で出され、全経済活動の国際標準産業分類(ISIC)、国際標準職業分類(ISCO)、従業上の地位国際分類(ICSE)、国際標準教育分類(ISCED)といった国際標準分類に従った産業・職業別、従業上の地位別、教育水準別、年齢階級別のデータも含まれています。人口センサス、労働力調査、その他の家計調査、事業所種別調査、官庁記録体系、公式推計、特別収集手順など、各国統計局が発行する様々なデータソースが用いられています。

2006年から、従来同様、上記9分野について31の表を10年分掲載する時系列版に加え、最新データを国別でまとめた国別プロフィール版も発行されています。国別プロフィールには、経済活動人口、就業、失業、消費者物価インフレに関する世界全体と地域別の推定値も掲載されています。また、40年分のデータと後述の「Sources and methods」全10巻を収録したCD-ROM版もあります。

2005年版までは「国際労働経済統計年鑑」の書名で、財団法人日本ILO協会から日本語版が発行されていました。

2. Bulletin of labour statistics(労働統計報・英 3カ国語版)

Yearbook of labour statisticsの年間データを補足するものとして、一般就業水準、農業外活動と製造業の就業人口、失業者数及び失業率、農業外活動と製造業の平均実労働時間、農業外活動と製造業の平均収入または賃金率、消費者物価、総合物価指数及び食品物価指数の各事項に関する過去4年分の月次または四半期別データを掲載。統計の実務や方法論に係わる論文、ILO統計局の事業報告などの記事も掲載されて

います。過去の掲載論文には、以下のようなものがあります。

- ・ILO統計基準:85年にわたる労働統計国際指針設定の歴史
- ・就業、失業、不完全就業の測定:現行国際基準とその適用上の論点
- ・家計収支統計8カ国比較
- ・消費者物価インフレの世界と地域の推計
- ・国際労働力移動の測定:国際移民労働者の世界的推計
- ・第17回国際労働統計家会議
- ・マイクロデータと統計的パターン分析(SPA)法を用いた日本の年齢階級別分析による業務上死亡の日本・北欧諸国比較

1965年創刊で、従来は四半期毎に発行されていましたが、2005年から年2回発行となっています。

3.Occupational wages and hours of work and retail food prices: Statistics from the ILO October Inquiry(職業別賃金、労働時間、食品価格:ILO10月調査統計・英 3カ国語版)

1923年の第1回国際労働統計家会議の勧告を受けて1924年から始まった調査をもとに収集された各国の49業種159職種の賃金と労働時間、93食品の価格を掲載した年次刊行物。調査対象月が10月であることからこの名が付いています。従来はBulletin of labour statisticsの号の一つでしたが、現在は独立した刊行物となっています。2年分のデータを掲載した印刷物の他に、20年分以上を収録したCD-ROM版もあります。

4.Sources and methods: Labour statistics(労働統計の源泉と手法)

Yearbook of labour statisticsに掲載されているデータを導き出した各国の統計データソースと統計作成手法を説明した全10巻の刊行物。前身は1964年創刊のTechnical guides(技術ガイド)シリーズ。現在はYearbook of labour statisticsのCD-ROM版に電子ファイルの形式で収録されています。

- ・1巻－消費者物価指数
- ・2巻－就業、賃金、労働時間、労働コスト(事業所調査)
- ・3巻－経済活動人口、就業、失業、労働時間(世帯調査)
- ・4巻－就業、失業、賃金、労働時間(官庁記録と関連データソース)
- ・5巻－総人口、経済活動人口、就業、失業(人口センサス)
- ・6巻－家計収支調査
- ・7巻－ストライキ及びロックアウト
- ・8巻－業務上の負傷
- ・9巻－移行経済諸国
- ・10巻－経済活動人口の推計と予測(1950-2010年)

## ◆データベース

現在、統計局はホームページ上に労働統計のポータルサイトを構築し、労働統計データベースLABORSTAを通じて上記刊行物を含む幅広い統計資料を無料で提供しています。LABORSTAにはYearbook of labour statisticsの年間データとBulletin of labour statisticsの月次データを中心に、以下のデータが収録され、国別・年別の検索・ダウンロードができるようになっています。

オンラインで入手できる各国の労働力調査結果へのリンク集も設けられており、必要な場合にはデータソースに直接アクセスすることもできます。

### 1.総人口及び経済活動人口

・主要年間統計:年齢階級別、教育水準・年齢階級別、産業・従業上の地位別、職業・従業上の地位別、産業・職業別の経済活動人口(教育水準・年齢階級別を除き、収録されているデータは1945年-、以下同)

・EAPPEP:経済活動人口の推計と予測(1980-2020年)

国連人口部の人口予測をもとにILOで行った経済活動人口の推計と予測。1971年から開始し、世界各国、属領、主要地域、世界全体について、総人口、経済活動人口、年齢別・性別労働力率を出しています。現在、インターネット上では2005年の最新版が提供されており、191の国・属領、29の経済圏・地域について、1980-2003年の推計値と2004-20年の予測値が示されています。

### 2.就業

・主要年間統計:全体的な就業水準に加え、経済活動別、職業別、従業上の地位別の就業者数、経済活動別雇用者数、製造業雇用者数(1969年-)

・主要月次統計:全体的な就業水準、農業外活動の雇用者数、製造業雇用者数(1976年-)

・SEGREGAT:細かい職種・性別就業者数(1970年-)

世界全体の男女の職業分離を測定・分析する手段として1993年に開発されたSEGREGATは、詳細な職種別の男女別就業統計です。2002年に更新された最新版には、87カ国の1970、80、90、2000年(またはそれぞれに近い年)のデータが含まれています。このデータベースは男女管理職に関する情報の提供や包括的な分析など、様々な用途に活用されています。

・ILOCE:調整年平均就業・失業推計(1981年-)

ILOの定める就業・失業測定の国際的な定義をもとに国際比較が可能なように加工された統計。現在、日本を含む世界30カ国から得られたデータが男女別に次の11の指標集合で示されています。1)生産年齢人口、2)合計労働力人口、3)労働力率、4)軍人を除く労働力人口、

5)合計就業者数、6)軍人を除く就業者数、7)合計失業者数、8)失業率、9)年齢階級別就業者数、10)年齢階級別失業者数、11)産業別就業者数。これらの指標の調和に向けて取られた調整方法論や、年平均の算出に用いられた方法などに関する説明も付されています。印刷物のBulletin of labour statisticsを通じた配布も行われています。各国の労働市場情勢を一覧できる便利な統計であり、現在、対象国数の増大に向けて作業を進めています。

#### ・公的部門の就業者数(1985年-)

1999年から3年にわたって実験的に行われたデータ収集の有用性が多方面から評価されたため、2005年から年2回定期的に更新されている統計。140以上の国と属領について、合計就業者数、民間就業者数、そして性別、制度単位別、行政レベル別、経済活動別で公的部門の就業者数が提供されています。1985年から1995年までのデータは5年刻み(またはそれに近い年)、それ以降は毎年。

#### ・労働時間別就業者数分布(1995年-)

2005年に各国統計機関に対して行った特別調査によって作成された労働時間別の就業者数を示す統計。調査では、雇用者と自営業者を分けて、1995年、2000年(またはそれぞれに近い年)、データが得られる最新年について週労働時間毎の就業者数の報告を求めました。現在、この統計の定期的な更新が検討されています。

### 3.失業

・主要年間統計:全体的な失業水準に加え、年齢階級別、教育水準別、経済活動別、職業別の失業者数(1969年-)

・主要月次統計:全体的な失業水準(1976年-)

・ILOCE:調整年平均就業・失業推計(1981年-)

### 4.労働時間

・主要年間統計:経済活動別と製造業の労働時間(1969年-)

・主要月次統計:農業外活動と製造業の週労働時間(1976年-)

・ILO10月調査:159職種の労働時間(1983年-)

・労働時間別就業者数分布(1995年-)

### 5.賃金

・主要年間統計:経済活動別と製造業の賃金(1969年-)

・主要月次統計:農業外活動と製造業の賃金(1976年-)

・ILO10月調査:159職種の賃金(1983年-)

### 6.労働コスト

・主要年間統計:製造業の労働コスト(1969年-)

### 7.消費者物価指数

・主要年間統計:総合物価指数、住宅を除く総合物価指数、食品物価指数、電気・ガス・その他燃料物価指数、被服物価指数、家賃物価指数(1969年-)

・主要月次統計:総合物価指数、食品物価指数(1976年-)

・ILO10月調査:93食品品目の物価指数(1985年-)

## 8.業務上の負傷

・主要年間統計:労働損失日を伴う負傷件数、業務上の負傷発生率、損失日数のそれぞれの経済活動別統計(1969年-)

## 9.ストライキ及びロックアウト

・主要年間統計:ストライキ及びロックアウトの件数、関係労働者数、労働損失日数、労働損失率のそれぞれの経済活動別統計(1969年-)

## 10.家計収支

・HIES

1) 支出階級別で見た家計収入の特性、2) 家計支出種別分布、3) 世帯主の年齢・世帯規模 別世帯分布、4) 収入源別世帯収入分布、5) 世帯規模及び世帯主の性別による世帯分布、6) 貧困線と収支分布の六つの基礎表で構成される家計収支統計。家計収支統計を有することが知られている国を対象に、1967年から10年おきに実施されてきた、従業上の地位、世帯規模、地域別 に分けた家計の収入と消費支出の水準、構成、規模分布に関する統計収集結果を提供しています。現在提供されている最新の2005年収集分には、1995-2004年の期間を対象に、約60の国・地域・属領から集めたデータが含まれています。

## 11.国際労働力移動

・ILM(1986年-)

国際的な人の動きに関する統計情報を集めたデータベースとしてILO国際労働力移動計画が1998年に開発し、今年1月まで同計画が管理していたデータベース。各国に送付した質問票を通じて入手した情報をもとにした、1) 性・出身国別居住人口(合計、外国人)、2) 性・出身国別就業者数(合計、外国人)、3) 経済部門別就業者数(合計、外国人)、4) 職業別就業者数(合計、外国人)、5) 従業上の地位別就業者数(合計、外国人)、6) 性・出身国別入国者数、7) 性・出身国別就労外国人入国者数、8) 経済部門別就労外国人入国者数、9) 職業別就労外国人入国者数、10) 性・渡航国別外国滞在者数、11) 性・渡航国別出国者数、12) 性・渡航国別外国就労出国者数の12の表で構成されています。

### ◆特別データベース

定期的なデータ収集が行われていない等の理由で公開されておらず、求めに応じてデータを提供しているデータベースとして以下のようなものがあります。

### 1.インフォーマル就業及びインフォーマル・セクター就業者数

1993年の第15回国際労働統計家会議で採択された決議は、統計目的上、インフォーマル・セクターを、「世帯企業、または同等なものとして、世帯が保有する非法人企業として、国連の国民経済計算体系(改訂第4版)の定義及び分類上の世帯部門の一部を構成する生

産事業単位群」と定義しています。

このようなインフォーマル・セクターを捕捉する統計を求める声の高まりに応じて、統計局が1998年に設けたインフォーマル・セクターの雇用に関する統計データベースは、2001、03年、そして2007年に部分的に更新され、要求に応じてデータ提供が行われています。途上国及び移行経済諸国を中心とした60カ国以上についてインフォーマル・セクター(または中・零細企業もしくは関連した概念)の就業者数に関する国の公式統計とその統計方法論に関する情報が含まれています。

また、2003年の第17回国際労働統計家会議で採択されたインフォーマル就業の統計上の定義に関する指針を受け、国連ミレニアム開発目標の指標11「非農業部門における女性賃金労働者の割合」を、インフォーマル就業を含むすべての部門とすべての就業形態に拡大する可能性の検討過程の中で、2005年に質問票を開発し、各国に送付しました。概念が新しいために回答率は低かったものの、国別、性別、従業上の地位別、経済活動部門別(農業と農業外)、生産事業単位種別(公式部門の企業、インフォーマル・セクターの企業、世帯)のインフォーマル就業に関する統計を含む実験的なデータベースが開発されました。

## 2.労働組合員数

労働組合員数に関しては、現在49カ国を対象に、国の公式統計の定期的な収集と配布を続けており、求めに応じてデータを配布しています。各データソースの方法論情報も収集しています。このデータの収集方法、対象範囲、定義、労働組合組織率の計算方法については、国による相当の違いがあり、データの経時的比較・国際比較は難しい状況にあります。

### \*統計局以外が行っている統計関連活動

統計局以外でも複数の部局が業務に関連した統計活動に従事し、統計の収集・配布、新しい統計・データ収集方法または改善が必要な分野の確定、統計分析を含む刊行物の発表を行っています。主なものには以下のようなものがあります。

### ◆労働市場情報

雇用総局の経済・労働市場分析局は、労働市場に関する情報を随時報告書として刊行しています。これには、これまでに5版まで刊行されているKILM(Key Indicators of the Labour Market、主要労働市場指標)や、2003年から刊行されている「Global employment trends(世界の雇用情勢)」などがあります。

KILMについては、2005年12月28日付本メールマガジン第43号及び2007年9月28日付第64号のトピックで取り上げていますので、詳細は省きますが、労働市場の以下の20の主要な指標に関する国別データを1980年から得られる最新年まで分析を含めて提示する包括的なデータベースです。

1. 労働力率
2. 就業率
3. 従業上の地位
4. 産業別就業人口

5. パートタイム就業
6. 労働時間
7. インフォーマル経済における雇用
8. 失業
9. 若年失業
10. 長期失業
11. 教育到達度別失業
12. 労働時間に基づく不完全就業率
13. 非労働力率
14. 教育到達度及び非識字率
15. 製造業の賃金指数
16. 職業別賃金・収入指数
17. 時間当たり報酬費用
18. 労働生産性と単位労働費用
19. 雇用弾性値
20. 貧困、働く貧困層、所得分布

Global employment trendsは、ILOが開発した世界雇用情勢モデルをもとに労働市場の動向を世界全体と地域別に掲載した年次刊行物です。若者編(2004、06、08年)、女性編(2004、07年)といった特定層や、特定地域(欧州・中央アジア編2005年、アフリカ編2007年など)に絞ったものも時に発表しています。世界雇用情勢モデルを用いて、労働力率、就業率、失業率、部門別就業者数推計、従業上の地位別就業者数、雇用弾性値、労働生産性、働く貧困層の世界全体及び地域別の推計値について、性・年齢別で示されています。

#### ◆児童労働

児童労働撤廃国際計画(IPEC)の統計部門として1998年に設置された児童労働統計情報・モニタリング計画(SIMPOC)は、児童労働に関するデータ及び情報の収集、処理、分析、配布に関し、加盟国に技術支援を提供しています。児童労働の国別調査に加え、特定の部門、職場、場所を対象とした調査など、SIMPOCが技術的・財政的協力を提供した調査は世界各地で350以上に及んでいます。

SIMPOCは、国別児童労働調査報告、国別統計概要、世帯ベース調査から得られたその他の資料といった加工データ、多数のマイクロデータ集合、そして統計手法手引き文書をホームページ及び刊行物を通じて配布しています。児童労働統計手法の改善・開発を続け、簡易評価方法論マニュアルなど様々なマニュアルも発行しています。2000年及び2004年の世界全体及び地域別の児童労働推定値をもとに、初めてこの間の傾向分析を行い、年齢階級、活動部門、主な地域別の概算を示しています。

#### ◆強制労働

ILOの宣言推進国際計画は、二次的データソースに依拠し、報告件数に関する情報も含む強制労働に関するデータベースを開発しました。2005年にこのデータベースを用いて、世

界全体で強制労働に従事している人が1,230万人、うち240万人が人身取引被害者との推計値を初めて出しました。データベースはまだ運用されているものの、今は各国レベルで信頼のおける国内統計を開発し、経時的な進展を測定できるベンチマークの形成に向けた技術協力に焦点を当てています。

## ◆ 社会保障

ILO社会保障局は主として相互に補完し合う以下の四つのツールを用いて社会保障に関する統計データを収集しています。

### 1. ILO社会保障調査

2. 技術協力プロジェクトの枠内で様々な国で実施されている社会的保護支出・業績点検(SPER)

3. 加盟国社会保障制度の保険数理面からの点検と評価

4. 社会的排除・貧困対策戦略・手段(STEP)計画が管理している 規模保険データベース

約半世紀にわたるILOの社会保障統計の収集は、1949年の社会保障費調査から開始されました。この調査では、1952年に採択された社会保障(最低基準)条約(第102号)を始めとした関連する条約・勧告の枠組みの中で収支データが収集され、その結果は印刷物とウェブサイトを通じて配布されました。1997年に、より幅広い社会的保護を考慮に入れ、調査対象機関の範囲を拡大するように調査の方法論と枠組みを変更し、これをもとに1990-96年のデータ収集を行ったのを最後に、資金不足から1999年に調査は中止になりました。

しかしその後、社会保障分野の知識基盤を改善する必要性が指摘され、新たに社会保障調査を開始しました。社会保障費調査が社会保障の支出と財源に関するデータに限定されていたのに対し、この新しい調査は社会的保護における次の四つの主な分野を対象としています。

1. 対象となる給付事由の範囲(社会的保護の範囲)

2. 財源と支出

3. 対象人口-受給者と被保護者

4. 給付水準。

関連する条約・勧告に含まれている給付事由(老齢、障害、遺族、疾病・健康、失業、業務上の負傷と職業病、家族・児童、産前産後)を基本に、広義の社会的保護に含まれるもの(住宅、基礎教育、労働市場計画、その他所得扶助・他に分類されない支援・社会的排除)で補足し、公式・非公式の社会的保護制度を網羅することを目指しています。調査は2003年に6カ国で試行された後、他の途上国にも徐々に拡大され、現在インターネット上で公開されている社会保障データベースには60カ国以上のデータが含まれています。

社会保障統計の分野で現在ILOが注力しているSPERは異なる財源(税、社会保障負担など)からどれだけの資金が社会的保護に割り当てられ、対象範囲(保護対象者、給付別受給者数、給付水準など)の点でどのような結果が出されているかを調べることによって各国の社会的保護の機能評価を試みるものです。第1段階としてチリ、タイなど幾つかの国で実施され、詳しい分析結果が公表されています。

STEP計画の規模保険データベースには、アフリカとアジアの規模健康保険制度に関する情報が収集されています。2003-04年に15カ国で行われた情報収集から始まったこのデータベースについて、現在、まずアフリカの127の保険制度についてオンライン化する作業が進められています。データベースの範囲は今後、アジア、中南米にも拡大し、社会保障調査データベースの規模健康保険制度に関する情報も含んでいく予定です。このデータベースには、1) 規模保険制度の種類、2) 規模保険制度の活動と担当機関、3) 被保険者層、4) 健康保険の対象範囲の説明、5) 財務情報、6) 保険料支払者と保険金受取人、7) 他の組織とのつながり、8) 遭遇した問題や制約事項に係わる統計情報が含まれています。

#### ◆中南米・カリブ労働情報システム

中南米・カリブ総局は、各国公式調査や域内で実施されている労働情報・分析システム(SIAL)プロジェクトの推計値を用いて、中南米・カリブ諸国の各国・地域の労働統計を編纂し、年次報告「Panorama laboral: América Latina y el Caribe(中南米・カリブ労働概要・語、英語版もあり)」などを通じてデータを配布しています。地域では現在、各国レベルの統計情報を含むユーザーフレンドリーな公共利用のアプリケーションの開発を進めています。